

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)[米国会計基準] 平成18年1月30日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

(URL <http://www.omron.co.jp/>)

代表者 取締役社長

氏名 作田 久 男

問合せ先責任者 役員 経営企画室 経理部長

氏名 春田 正 輝

上場取引所: 東・大・名

本社所在都道府県: 京 都 府

TEL(075)344-7070

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 引当金等の計上基準に一部簡便的な方法を採用しております。
- ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有 (年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日の変更)
(所在地別セグメント情報のセグメント区分の変更)
- ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 (連結:新規10社、除外9社 持分法:新規2社、除外4社)

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

注記: 第3四半期財務・業績の概況および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1)経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	442,755	△ 1.5	44,009	△ 4.0	47,059	9.2
17年3月期第3四半期	449,607	7.9	45,845	22.8	43,111	23.9
(参考)17年3月期	608,588		56,111		52,548	

	四半期(当期)純利益		基本的1株当たり 四半期(当期)純利益		希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年3月期第3四半期	26,161	5.4	110 25		110 21	
17年3月期第3四半期	24,819	45.1	103 99		102 07	
(参考)17年3月期	30,176		126 52		124 75	

(注) 売上高、営業利益、税引前純利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	557,072	362,894	65.1	1,548 47
17年3月期第3四半期	573,275	306,780	53.5	1,288 60
(参考)17年3月期	585,429	305,810	52.2	1,284 81

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	24,752	△ 31,289	△ 26,296	49,699
17年3月期第3四半期	36,449	△ 27,548	△ 35,991	68,831
(参考)17年3月期	61,076	△ 36,050	△ 40,684	80,619

3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成17年10月31日に公表した予想数値を変更しておりません。

	予想売上高	予想税引前純利益	予想当期純利益	基本的1株当たり 予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通期	625,000	63,000	36,000	153 61

上記連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

(添付資料)

平成18年3月期第3四半期 連結業績概要

連結業績 [米国会計基準]

		第3四半期			通期予想		
		H18/3第3四半期	H17/3第3四半期	(前年同期比)	H18/3期予想	H17/3期	(前期比)
売上高	百万円	442,755	449,607	(98.5%)	625,000	608,588	(102.7%)
営業利益	百万円	44,009	45,845	(96.0%)	65,000	56,111	(115.8%)
(率)	(%)	(9.9%)	(10.2%)	(△0.3P)	(10.4%)	(9.2%)	(+1.2P)
税引前純利益	百万円	47,059	43,111	(109.2%)	63,000	52,548	(119.9%)
(率)	(%)	(10.6%)	(9.6%)	(+1.0P)	(10.1%)	(8.6%)	(+1.5P)
四半期(当期)純利益	百万円	26,161	24,819	(105.4%)	36,000	30,176	(119.3%)
基本的1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	110円25銭	103円99銭	+6円26銭	153円61銭	126円52銭	+27円09銭
希薄化後1株当たり 四半期(当期)純利益	円 銭	110円21銭	102円07銭	+8円14銭		124円75銭	
株主資本 当期純利益率	(%)				10.7%	10.4%	(+0.3P)
総資産	百万円	557,072	573,275	(97.2%)		585,429	
株主資本 (株主資本比率)	百万円	362,894	306,780	(118.3%)		305,810	
(率)	(%)	(65.1%)	(53.5%)	(+11.6P)		(52.2%)	
1株当たり株主資本	円 銭	1,548円47銭	1,288円60銭	+259円87銭		1,284円81銭	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	24,752	36,449	(△11,697)		61,076	
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△31,289	△27,548	(△3,741)		△36,050	
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△26,296	△35,991	(+9,695)		△40,684	
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高	百万円	49,699	68,831	(△19,132)		80,619	

(注) 1. 四半期業績数値については、監査法人によるレビューを受けておりません。

2. 連結子会社数は143社、持分法適用関連会社数は15社です。

3. 平成18年3月期第3四半期および平成18年3月期予想には、厚生年金基金の代行部分返上益 11,915百万円を含みます。

4. ATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を平成16年10月1日に持分法適用関連会社に承継しました。

(添付資料)

1. 経営成績および財政状況

○全般的概況

第3四半期(平成17年4月から12月までの9ヶ月間)の経済情勢を概観しますと、米国経済は、個人消費が引き続き堅調に推移したことに加え企業業績も安定するなど順調な景気の拡大が続きました。欧州経済は、夏場以降、雇用情勢が改善するなど全体として緩やかな回復傾向が見られました。また、アジア経済は、中国では個人消費や設備投資がややスローダウンしたものの高い成長を維持し、その他のアジア諸国も総じて好調に推移しました。我が国経済も、回復を見せ始めている企業業績に支えられ、設備投資や雇用情勢などが力強さを増していることに加え、その効果が家計部門へも波及するなど緩やかな回復傾向で推移しました。

このような経済環境のもと、当第3四半期における当社グループの売上高は、前年10月にATM(現金自動預払機)等の情報機器事業を持分法適用関連会社へ承継したことが大きく影響し、4,427億55百万円(前年同期比1.5%減)と前年同期を下回りました。しかしながら、IT・デジタル関連向け業務・民生用機器が上半期までの在庫調整の影響により伸び悩んだものの、当社グループの主力であるFA用制御機器および車載電装品などの売上が底堅い設備投資需要に支えられ順調に推移した結果、当該承継した情報機器事業を除いた当第3四半期の売上高は、4.8%増と前年同期を上回る結果となりました。

当第3四半期の利益につきましては、当該情報機器事業の承継による売上高の減少があり、営業利益は440億9百万円(前年同期比4.0%減)となりましたが、税引前純利益は470億59百万円(前年同期比9.2%増)、四半期純利益は261億61百万円(前年同期比5.4%増)と前年同期を上回る水準を収めることができました。

○セグメント別の状況

インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては、成長戦略事業と位置付けるセーフティ事業や品質ソリューション事業などが上半期に引き続き堅調に推移したことに加え、在庫調整局面を脱しつつある半導体業界やデジタル家電関連業界向けの売上が回復したことなどにより、国内売上高は前年同期を上回る水準で推移しました。

海外においては、北米では自動車業界向け商品の売上が、また、欧州ではインバータやサーボモータの売上が伸び、さらに、為替換算増を伴い売上高は増加しました。また、輸出が高い伸びを続けている中華圏および東南アジアは堅調に推移しました。

以上により、当セグメントの当第3四半期における売上高は、1,989億84百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

国内では、前期の後半から続く業務・民生業界の在庫調整の影響により、エアコン向けリレー、アミューズメント業界向け電子部品などが低調に推移しました。また、携帯電話や大型液晶テレビ向けバックライトも価格競争の激化により低調に推移しました。

海外では、成長分野であるIT・モバイル市場向け商品が、欧米での営業・マーケティング力の強化や中国事業の急拡大に向けた生産力拡大と営業力強化により売上を伸ばすことができました。一方、家電および通信機市場向け商品が、欧州の景気低迷や中国における公共投資の抑制などを背景に通信用リレーの伸び悩み、家電向けリレーの価格競争の激化などもあり低調に推移しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期の売上高は、720億17百万円(前年同期比5.3%減)となりました。

(添付資料)

オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

世界の自動車生産台数の堅調な推移に加え、自動車の安全性、環境性へのニーズに応えた当社製品が顧客の新車投入に合わせて採用となったことも寄与して、売上高は全エリアで堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの当第3四半期の売上高は、555億83百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

ソーシャルシステムズビジネス

一昨年10月でのATM（現金自動預払機）等の情報機器事業の持分法適用会社への承継により、売上高は大きく減少しました。

駅務関連事業では、新規路線開業やIC化に伴う機器納入や改造需要が大きく寄与したものの、新紙幣発行に伴う大型需要があった前年同期比で減少しました。また、セキュリティソリューション事業では、大手顧客向け需要を中心に好調に売上高を伸ばしました。

以上により、当セグメントの当第3四半期の売上高は、522億41百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

ヘルスケアビジネス

国内においては、電子血圧計、電子体温計、体重体組成計などが好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。海外においては、北米で電子血圧計の需要の鈍化により前年同期を下回りましたが、欧州や東南アジア、中国では主力商品の電子血圧計が好調に推移し前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの当第3四半期の売上高は、448億64百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

その他

既存事業では、エンタテインメント事業が、プリントシール機などの業務用ゲーム機で競合激化が続きました。一方で、携帯電話向けコンテンツ配信などの新規領域事業が着実に拡大し、全体として前年同期を上回り推移しました。コンピュータ周辺機器事業は、企業の業績改善を背景にしたIT投資の回復で、無停電電源装置などが売上を伸ばしました。一方、受託ソフトウェア事業は前年同期を下回りました。新規成長テーマでは、RFID（レイディオ・フリークエンシー・アイデンティフィケーション）事業が国内外のICタグ実用化の動きとともに着実に売上を伸ばしました。

この結果、当セグメントの当第3四半期の売上高は、190億66百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

○財政状況

総資産は前期末に比べ283億57百万円減少して、5,570億72百万円となりました。また、株主資本は前期末に比べ570億84百万円増加し、3,628億94百万円となりました。この結果、株主資本比率は前期末の52.2%から65.1%になりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業キャッシュ・フローは、四半期純利益が増益となったものの、厚生年金基金代行返上に伴う退職給付引当金の減少や税金の支払額の増加などにより、247億52百万円の収入（前年同期比116億97百万円の収入減）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の成長に向けた設備投資を行ったことに加え、事業の買収を積極的に行ったことなどから、312億89百万円の支出（前年同期比37億41百万円の支出増）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、262億96百万円の支出となりました。前年同期に有利子負債の大幅な返済を行ったこともあり、前年同期比では96億95百万円の支出減となりました。

以上より、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前期末に比べ309億20百万円減少し、496億99百万円となりました。

(添付資料)

○当期の業績見通し

第4四半期の世界経済を展望しますと、原油や原材料の高騰、株式市場および為替レートの動向などの不透明な要素は残るものの、個人消費や企業の設備投資の堅調な推移が期待できることなどから、全般的には緩やかな成長が持続するものと想定されます。

このような中、当社グループの通期の売上高は、第3四半期までの推移および外部環境が引き続き回復基調にあることなどから当初の予想通りとなる見込みです。利益につきましても、成長に向けた投資に積極的に取り組む一方で、引き続き不断の構造改革を推進し、「強靱な収益構造への前進」に努めることにより、当初の予想通り推移する見込みです。

通期の業績見通しにつきましては、前回発表（平成17年10月31日発表）の通りとし、変更は行いません。なお、第4四半期の為替レートにつきましては、1米ドル115円、1ユーロ135円を前提としております。

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因には、(i) 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、(ii) 当社製品・サービスに対する需要動向、(iii) 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、(iv) 資金調達環境の大幅な変動、(v) 他社との提携・協力関係、(vi) 為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(添付資料)

2. 四半期連結財務諸表等

比較連結損益計算書 (厚生年金基金代行返上益一括独立表示)

(単位：百万円)

科 目	18年3月期第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	442,755	100.0	449,607	100.0	△ 6,852
売 上 原 価	263,307	59.5	263,593	58.6	△ 286
売 上 総 利 益	179,448	40.5	186,014	41.4	△ 6,566
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	111,018	25.1	105,540	23.5	5,478
試 験 研 究 開 発 費	36,336	8.2	34,629	7.7	1,707
厚生年金基金代行返上益	△ 11,915	△ 2.7	—	—	△ 11,915
営 業 利 益	44,009	9.9	45,845	10.2	△ 1,836
為替差損(△益)－純額－	901	0.2	△ 212	△ 0.0	1,113
その他費用(△収益)－純額－	△ 3,951	△ 0.9	2,946	0.6	△ 6,897
税 引 前 純 利 益	47,059	10.6	43,111	9.6	3,948
法 人 税 等	19,665	4.4	18,112	4.1	1,553
少 数 株 主 損 益	32	0.0	180	0.0	△ 148
会計方針変更による累積影響額 調 整 前 純 利 益	27,362	6.2	24,819	5.5	2,543
会計方針変更による累積影響額 (税 効 果 考 慮 後)	1,201	0.3	—	—	1,201
四 半 期 純 利 益	26,161	5.9	24,819	5.5	1,342

四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。

18年3月期第3四半期 69,718百万円 17年3月期第3四半期 37,238百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

(注) 1. 18年3月期第3四半期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益(債務返還差額を除く)は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めて表示されますが、過年度との比較を容易にするために、上表は当該損益を債務返還差額とともに「厚生年金基金代行返上益」として一括して独立表示しております。なお、米国会計基準に従い当該損益(債務返還差額を除く)を売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含め、債務返還差額を独立表示すると次ページのとおりのとおりとなります。

2. 年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日について、従来は12月31日を測定日としてきましたが、当第3四半期より3月31日に変更しました。この変更は、年金会計に影響を及ぼす各種制度変更や人員増減などの実態をより適時に予測給付債務および退職給付費用に反映させることを目的としています。この変更に伴い、累積影響額(税効果考慮後)を当第3四半期の損益に計上したことにより、四半期純利益が1,201百万円減少しています。なお、累積影響額調整前の基本的1株当たり四半期純利益は115円31銭、希薄化後1株当たり四半期純利益は115円27銭となります。

(添付資料)

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	18年3月期第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	442,755	100.0	449,607	100.0	△ 6,852
売 上 原 価	279,282	63.1	263,593	58.6	15,689
売 上 総 利 益	163,473	36.9	186,014	41.4	△ 22,541
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	119,653	27.0	105,540	23.5	14,113
試 験 研 究 開 発 費	41,150	9.3	34,629	7.7	6,521
厚生年金基金代行返上に伴う 債 務 返 還 差 額	△ 41,339	△ 9.3	—	—	△ 41,339
営 業 利 益	44,009	9.9	45,845	10.2	△ 1,836
為替差損（△益）－純額－	901	0.2	△ 212	△ 0.0	1,113
その他費用（△収益）－純額－	△ 3,951	△ 0.9	2,946	0.6	△ 6,897
税 引 前 純 利 益	47,059	10.6	43,111	9.6	3,948
法 人 税 等	19,665	4.4	18,112	4.1	1,553
少 数 株 主 損 益	32	0.0	180	0.0	△ 148
会計方針変更による累積影響額 調 整 前 純 利 益	27,362	6.2	24,819	5.5	2,543
会計方針変更による累積影響額 (税 効 果 考 慮 後)	1,201	0.3	—	—	1,201
四 半 期 純 利 益	26,161	5.9	24,819	5.5	1,342

四半期純利益にその他の包括利益を加えた包括利益は、以下のとおりです。

18年3月期第3四半期 69,718百万円 17年3月期第3四半期 37,238百万円

なお、その他の包括利益には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、売却可能有価証券未実現損益、デリバティブ純損益の増減額が含まれます。

- (注) 1. 18年3月期第3四半期の厚生年金基金の代行返上に伴い認識した損益（債務返還差額を除く）は、米国会計基準に従い売上原価、販売費及び一般管理費および試験研究開発費に含めています。代行部分の累積給付債務と関連する年金資産との差額41,339百万円を厚生年金基金代行返上に伴う債務返還差額として計上しました。さらに代行部分に対応する将来昇給分である予測給付債務と累積給付債務の差額8,870百万円を純期間年金費用の戻しとして、また未認識保険数理差異残高の代行部分相当額の一括償却38,294百万円を清算損失として認識し、将来昇給分の戻しと清算損失の合計額29,424百万円のうち、15,975百万円を売上原価に、8,635百万円を販売費及び一般管理費に、4,814百万円を試験研究開発費に計上しました。
2. 年金会計における予測給付債務および年金資産の測定日について、従来は12月31日を測定日としてきましたが、当第3四半期より3月31日に変更しました。この変更は、年金会計に影響を及ぼす各種制度変更や人員増減などの実態をより適時に予測給付債務および退職給付費用に反映させることを目的としています。この変更に伴い、累積影響額（税効果考慮後）を当第3四半期の損益に計上したことにより、四半期純利益が1,201百万円減少しています。なお、累積影響額調整前の基本的1株当たり四半期純利益は115円31銭、希薄化後1株当たり四半期純利益は115円27銭となります。

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	18年3月期第3四半期 (平成17年12月31日現在)		17年3月期第3四半期 (平成16年12月31日現在)		17年3月期 (平成17年3月31日現在)		増 減 金 額 (18年3月期第3四半期 - 17年3月期)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資産の部)							
流 動 資 産	268,068	48.1	283,492	49.5	295,940	50.6	△ 27,872
現金及び現金同等物	49,699		68,831		80,619		△ 30,920
受取手形及び売掛金	112,767		111,316		121,652		△ 8,885
たな卸資産	81,791		78,592		68,585		13,206
その他の流動資産	23,811		24,753		25,084		△ 1,273
有形固定資産	163,126	29.3	150,143	26.2	154,689	26.4	8,437
投資その他の資産	125,878	22.6	139,640	24.3	134,800	23.0	△ 8,922
関連会社に対する 投資及び貸付金	16,955		18,191		17,343		△ 388
投資有価証券	60,292		48,085		49,764		10,528
その他の資産	48,631		73,364		67,693		△ 19,062
資 産 合 計	557,072	100.0	573,275	100.0	585,429	100.0	△ 28,357
(負債の部)							
流 動 負 債	133,024	23.9	161,550	28.2	162,988	27.8	△ 29,964
短期借入金及び1年以内 に返済予定の長期債務	14,917		28,197		22,927		△ 8,010
支払手形及び 買掛金・未払金	69,297		73,245		75,866		△ 6,569
その他の流動負債	48,810		60,108		64,195		△ 15,385
長 期 債 務	1,322	0.2	1,077	0.2	1,832	0.3	△ 510
その他の固定負債	58,375	10.5	102,444	17.9	113,250	19.3	△ 54,875
少数株主持分	1,457	0.3	1,424	0.2	1,549	0.4	△ 92
負 債 の 部 合 計	194,178	34.9	266,495	46.5	279,619	47.8	△ 85,441
(資本の部)							
資 本 金	64,100	11.5	64,100	11.2	64,100	10.9	—
資 本 剰 余 金	98,724	17.7	98,726	17.2	98,726	16.9	△ 2
利 益 準 備 金	7,917	1.4	7,510	1.3	7,649	1.3	268
その他の剰余金	222,586	40.0	197,665	34.5	199,551	34.1	23,035
その他の包括利益累計額	2,548	0.4	△ 38,140	△ 6.7	△ 41,009	△ 7.0	43,557
自 己 株 式	△ 32,981	△ 5.9	△ 23,081	△ 4.0	△ 23,207	△ 4.0	△ 9,774
資 本 の 部 合 計	362,894	65.1	306,780	53.5	305,810	52.2	57,084
負 債 ・ 資 本 合 計	557,072	100.0	573,275	100.0	585,429	100.0	△ 28,357

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		17年3月期第3四半期		増 減 金 額
	18年3月期第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日	17年3月期第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日			
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 四 半 期 純 利 益		26,161		24,819	1,342
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益の調整					
(1) 減 価 償 却 費	22,858		21,527		
(2) 固 定 資 産 の 減 損	—		33		
(3) 投資有価証券及びその他の資産の減損	692		228		
(4) 受取手形及び売掛金の減少	13,489		6,574		
(5) た な 卸 資 産 の 増 加	△ 9,500		△ 12,019		
(6) 支払手形及び買掛金・未払金の減少	△ 7,443		△ 7,007		
(7) 会計方針変更による累積影響額	1,201		—		
(8) そ の 他 (純額)	△ 22,706	△ 1,409	2,294	11,630	△ 13,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,752		36,449	△ 11,697
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 資 本 的 支 出		△ 29,504		△ 27,907	△ 1,597
2. 事業の売却及び買収(純額)		△ 8,988		△ 1,489	△ 7,499
3. そ の 他 (純額)		7,203		1,848	5,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 31,289		△ 27,548	△ 3,741
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有利子負債の減少		△ 10,301		△ 27,496	17,195
2. 支払配当金		△ 6,218		△ 5,670	△ 548
3. 自己株式の取得		△ 10,052		△ 2,937	△ 7,115
4. 自己株式の処分		2		17	△ 15
5. ストックオプションの行使		273		95	178
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 26,296		△ 35,991	9,695
IV 換算レート変動の影響		1,913		862	1,051
現金及び現金同等物の増減額		△ 30,920		△ 26,228	△ 4,692
期首現金及び現金同等物残高		80,619		95,059	△ 14,440
四半期末現金及び現金同等物残高		49,699		68,831	△ 19,132

(添付資料)

3. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

18年3月期第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	インダ ^ス トリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ ^エ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシアル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	198,984	72,017	55,583	52,241	44,864	19,066	442,755	—	442,755
(2)セグメント間の内部売上高	6,138	16,198	2,114	6,394	129	26,633	57,606	△ 57,606	—
計	205,122	88,215	57,697	58,635	44,993	45,699	500,361	△ 57,606	442,755
営業費用	173,927	79,827	58,833	61,233	38,558	44,229	456,607	△ 45,946	410,661
営業利益	31,195	8,388	△ 1,136	△ 2,598	6,435	1,470	43,754	△ 11,660	32,094

- (注) 1. 「ソーシアルシステムズビジネス」には、ソーシアルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。
 2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。
 3. 当セグメント情報は連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、「営業費用」には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益を含めていません。

17年3月期第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	インダ ^ス トリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	オートモティブ ^エ エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシアル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	187,567	76,054	47,195	80,042	38,592	20,157	449,607	—	449,607
(2)セグメント間の内部売上高	4,810	15,575	1,957	5,123	411	41,669	69,545	△ 69,545	—
計	192,377	91,629	49,152	85,165	39,003	61,826	519,152	△ 69,545	449,607
営業費用	160,150	79,397	49,613	80,206	33,070	58,431	460,867	△ 57,105	403,762
営業利益	32,227	12,232	△ 461	4,959	5,933	3,395	58,285	△ 12,440	45,845

- (注) 1. 「ソーシアルシステムズビジネス」には、ソーシアルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーが含まれます。
 2. 「その他」には、事業開発本部およびその他の部門が含まれます。

2. 所在地別セグメント情報

18年3月期第3四半期(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	国 内	北 米	欧 州	中 華 圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	258,674	56,543	71,146	30,655	25,737	442,755	—	442,755
(2)セグメント間の内部売上高	66,061	238	754	22,191	6,037	95,281	△ 95,281	—
計	324,735	56,781	71,900	52,846	31,774	538,036	△ 95,281	442,755
営業費用	290,776	56,290	66,552	52,118	29,226	494,962	△ 84,301	410,661
営業利益	33,959	491	5,348	728	2,548	43,074	△ 10,980	32,094

(注)当セグメント情報は連結財務諸表規則に基づいて作成しているため、「営業費用」には、厚生年金基金の代行部分返上に伴う全ての損益を含めていません。

17年3月期第3四半期(自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)

(単位:百万円)

	国 内	北 米	欧 州	中 華 圏	東南アジア他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	284,641	49,092	67,511	26,512	21,851	449,607	—	449,607
(2)セグメント間の内部売上高	63,385	332	527	21,044	9,970	95,258	△ 95,258	—
計	348,026	49,424	68,038	47,556	31,821	544,865	△ 95,258	449,607
営業費用	301,143	47,476	61,974	45,468	29,229	485,290	△ 81,528	403,762
営業利益	46,883	1,948	6,064	2,088	2,592	59,575	△ 13,730	45,845

(注)従来、「アジア他」としていたセグメントについて、17年4月より「中華圏」と「東南アジア他」に区分したため、新区分に組替えて表示しています。
 なお、「中華圏」には中国、香港および台湾が含まれます。

(添付資料)

4. 販 売 の 状 況

比較連結セグメント別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 セグメント別	18年3月期第3四半期 自平成17年4月1日 至平成17年12月31日		17年3月期第3四半期 自平成16年4月1日 至平成16年12月31日		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インタ [®] ストリアルオートメーションビ [®] ジ [®] ネス	198,984	44.9	187,567	41.7	106.1
エレクトロニクスコンホ [®] ーネツビ [®] ジ [®] ネス	72,017	16.3	76,054	16.9	94.7
オートモティブ [®] エレクトロニクスコンホ [®] ーネツビ [®] ジ [®] ネス	55,583	12.6	47,195	10.5	117.8
ソーシアルシステムズ [®] ビ [®] ジ [®] ネス	52,241	11.8	80,042	17.8	65.3 (*)
ヘルスケア [®] ビ [®] ジ [®] ネス	44,864	10.1	38,592	8.6	116.3
そ の 他	19,066	4.3	20,157	4.5	94.6
合 計	442,755	100.0	449,607	100.0	98.5

(注) 1. 17年3月期第3四半期のソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーおよびファイナンシャル・システムズ・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

2. 18年3月期第3四半期のソーシャルシステムズビジネスには、ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネスカンパニーなどが含まれます。

(*) ソーシャルシステムズビジネスに属するATM（現金自動預払機）等の情報機器事業を平成16年10月1日に持分法適用関連会社に承継しました。